

# 都市・都市近郊農業に関する分析から

農業・農村構造プロジェクト センサス分析チーム

## 見えてきた都市・都市近郊農業の実態

農業地域類型のうち都市的地域内の農業経営体数は、2015年の298,965経営体から2020年には231,930経営体へと22.4%減少しました。それでも2020年時点での総農産物販売金額（推計値）は約1.3兆円（全体の約17%）を占めており、都市・都市近郊農業の役割の大きさがうかがえます。

本分析では、都市的地域内を人口集中地区（DID）からの距離及び人口密度という地理的条件で細分することで、都市・都市近郊農業の多様な実態を明らかにしました。

まず、都市的地域内の農業経営体の92.4%はDIDから5km圏内にあります。また、DID内部では46,469経営体（20.0%）が67,120haの経営耕地を持ち、DIDから500m未満の圏内でも50,040経営体（21.6%）が82,461haの経営耕地を持っています（表1）。つまり、都市及び都市近郊農業の産業としてのボリュームは決して小さくないと言えます。

ただし、同表によれば、DIDから2～5km離れた距離帯での平均経営耕地面積は224aであるのに対して、DID内部平均の同面積は144a、さらに、人口密度10,000人/km<sup>2</sup>以上の地域に絞り込むと同面積は84aです。つまり、都市・都市近郊にある農業経営体の規模は、都市の中心部に近く都市化度が高い地域ほど小さくなる傾向があります。この経営の零細性は、農産物販売金額3,000万円以上の経営体の総農産物販売金額シェアからも確認できます。同シェアはDIDから2～5km離れた距離帯では42.2%と高いのに対し、DID内部の平均で32.2%、人口密度10,000人/km<sup>2</sup>以上の地域では22.2%にまで低下します。

表1 都市的地域における農業構造の立地別の特徴

	経営体数	経営耕地面積の合計	平均経営耕地面積	農産物販売金額3,000万円以上経営体の総農産物販売金額及び同シェア		
		(ha)	(a)	販売金額	シェア(%)	
DIDから2～5km	(42,802)	95,944	224	963	42.2%	
DIDから1～2km	(42,613)	86,343	203	781	37.9%	
DIDから500m～1km	(32,504)	60,722	187	522	35.9%	
DIDから500m未満	(50,040)	82,461	165	652	33.1%	
D I D 内 部	(46,469)	67,120	144	533	32.2%	
人口密度	1,000～2,500人/km <sup>2</sup>	(6,526)	11,411	174	87	33.8%
	2,500～5,000人/km <sup>2</sup>	(19,371)	32,602	168	251	35.3%
	5,000～10,000人/km <sup>2</sup>	(15,726)	18,320	116	155	29.4%
	10,000人/km <sup>2</sup> 以上	(4,307)	4,075	84	30	22.2%

資料：農林業センサスの調査票情報から独自に集計。

注(1)総農産物販売金額は、販売金額の各スケールの階級値を用いて推計した。

(2)パーセンテージ(%)は、その立地におけるシェアを示す。

(3)各項目の上位2つをオレンジ、下位2つを青で示す(表2も同様)。

## 有機農業など持続可能な農業の拠点へ

都市・都市近郊地域では、その立地を活かした農業が実践されていることがうかがえました。表2は立地別の多様な取組の実施割合を示したのですが、DID内部の人口密度の高い地域で、農業生産関連事業のうち小売業（自らの経営で消費者に農産物を直接販売する事業）、貸農園・体験農園、観光農園を実施する経営体の割合が高くなっています。また、農産物売上げ1位の出荷先を農協とする経営体の割合は、DIDに近づくほど、DID内部では人口密度が高い地域ほど低下し、その代わりに、消費者への直接販売や卸売市場への直接出荷の割合が高くなっています。

さらに、有機農業を実践する農業経営体の割合は、DIDの外ではおおむね6%台ですが、DID内部では8.1%にまで上昇します。その中でも、人口密度5,000～10,000人/km<sup>2</sup>の地域での同割合は9.2%、10,000人/km<sup>2</sup>以上の地域では13.3%と高くなっています。

以上の分析から、農業生産全体からみて都市的地域の役割は大きく、都市の内部やその辺縁部にも多くの農業経営体と農地があることが確認できました。ただし、都市・都市近郊農業は比較的規模の小さな農業経営体に支えられている実態にも目を向ける必要があります。

また、農業生産の規模だけではなく、消費者のニーズを的確にとらえた直売や農業体験サービスという多様な取組も都市・都市近郊農業の強みだと言えます。特に都市内部での農業は、有機農業の拠点としての可能性を持っており、今後さらに発展することが期待されます。

(吉田 真悟)

表2 都市的地域における立地別の多様な取組の実施割合

	農業生産関連事業						農産物売上げ1位出荷先			有機農業
	小売業	貸農園・体験農園	観光農園	消費者に直接販売			農協	卸売市場		
				消費者に直接販売	農協	卸売市場				
DIDから2～5km	6.5	0.1	0.6	9.8	54.1	6.8	6.4			
DIDから1～2km	7.0	0.2	0.7	10.9	53.1	7.3	6.7			
DIDから500m～1km	7.0	0.3	0.6	11.2	51.6	7.8	6.2			
DIDから500m未満	8.4	0.3	0.5	13.1	48.5	8.5	6.8			
D I D 内 部	11.0	0.8	0.9	18.9	40.1	10.1	8.1			
人口密度	1,000～2,500人/km <sup>2</sup>	9.3	0.2	0.4	12.4	51.4	7.6	6.1		
	2,500～5,000人/km <sup>2</sup>	8.7	0.4	0.5	14.2	46.4	8.5	6.9		
	5,000～10,000人/km <sup>2</sup>	13.1	1.0	1.1	22.7	33.0	11.8	9.2		
	10,000人/km <sup>2</sup> 以上	17.1	2.4	2.2	36.8	18.4	15.1	13.3		

資料：農林業センサスの調査票情報から独自に集計。